

## 議 事 要 旨

会議の名称	令和7年度第2回大田区地域福祉計画推進会議
開催日時	令和8年1月27日(火)午後2時から4時
開催場所	蒲田地域庁舎 5階 大会議室(WEB会議併用)
欠席委員	水野委員、常安委員、山崎委員
会議次第	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 開会(事務局から注意事項等説明)</li> <li>2 福祉部長あいさつ</li> <li>3 議事               <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 大田区地域福祉計画の目標達成に向けたウォッチング項目について                   <ol style="list-style-type: none"> <li>ア 事務局説明【資料3】</li> <li>イ 意見交換</li> </ol> </li> <li>(2) 令和7年度テーマ型意見交換会の実施結果報告について                   <ol style="list-style-type: none"> <li>ア 事務局説明【資料4】</li> <li>イ 意見交換</li> </ol> </li> <li>(3) 報告事項について                   <ol style="list-style-type: none"> <li>社会貢献型後見人(市民後見人)及び権利擁護サポーターの養成について【資料5】</li> </ol> </li> </ol> </li> <li>4 次回の予定 令和8年7月頃を予定</li> <li>5 閉会</li> </ol>
会 議 経 過	
<p>1 開会 事務局から配布資料の確認、欠席者・傍聴者のご案内をした。</p> <p>2 福祉部長あいさつ 福祉部長から冒頭のあいさつをした。</p> <p>3 議事 【炭谷会長】 高齢者の一人暮らしや発達障がい・精神障がい者の社会的孤立が深刻化しています。外国人増加に伴う共生社会の実現が重要です。三重県伊賀市の事例を紹介し、草の根の住民活動の重要性を感じました。大田区は共生社会づくりにおいて日本のモデル的存在として着実に進んでいると思います。</p> <p>(1) 大田区地域福祉計画の目標達成に向けたウォッチング項目について ア 事務局説明 事務局より【資料3】をもとに資料説明を行った。</p> <p>イ 意見交換 ○家族以外の困りごとや心配ごとの身近な相談先の種別・候補について 【浜委員】 介護事業所も地域の社会資源として相談窓口の候補に含めていただけたらと考えています。介護事業者は地域の高齢者や町会からの相談を受ける機会が多くあります。</p> <p>【炭谷会長】 福祉施設や病院など専門的な分野も重要な相談窓口ではないかと思っています。</p>	

**【飯田委員】**

シニアクラブ連合会(区内 151 クラブ)では、会員の知識と経験を活かした相談対応を行っています。グループホームとの地域連携推進会議を通じた施設見学により、相互理解と情報共有が深まりました。

**【斎藤委員】**

対象を高齢者・障がい者だけでなく、妊産婦や子ども、外国籍住民にも広げる必要があると思います。身寄りのない人への支援について、東京都社協で検討が進んでいます。気軽な相談から具体的な支援へとつなぐ仕組みの構築が課題です。

**【中島委員】**

自治会・町会への相談は 2.2%です。ご近所としての相談なのか組織としての相談なのか曖昧なところがあります。自治会が相談を受ける体制の整備が今後の課題だと思います。

**【北島委員】**

日常的に触れる機会のある場所が相談につながる可能性があります。実態把握を継続することが重要だと思います。

**【川崎委員(書面意見)】**

居場所(啓発喫茶店)での障がい者理解促進と多世代交流の事例を紹介。行政窓口は構えてしまうため、居場所への出前型相談窓口の体制づくりを希望します。

○区内の防災・減災訓練や活動状況の把握について

**【浜委員】**

防災減災活動名の括りをより広く考えていただいてもいいのではないかと思います。OWAT(大田区災害時福祉支援チーム)との協定など、平時からのネットワーク構築が重要です。ケアマネージャーや相談支援専門員による個別避難計画作成は、平時からの意識づけとして大変重要な取組になっています。地域包括支援センターと社協・区民協働の協定もネットワーク形成に意味があると思います。

**【炭谷会長】**

知的障がい者など特性に応じた災害訓練が必要ではないかと思います。福祉部門の対象者は災害時に特に困難が大きく、日常からの訓練が必要です。

**【杵鞭委員】**

避難所・福祉避難所での障がい者の生活に不安があります(トイレ、情報伝達、視覚的配慮など)。段ボールベッドの実物体験企画に参加予定です。理解啓発は進んでいますが、マスク着用により唇が読めないなどのいら立ちを感じています。盲導犬ユーザーの入店拒否は減少傾向にあると聞いています。

**【北島委員】**

防災訓練情報の発信自体に意義があると思います。マクロ(広くボランティア参加促進)とミクロ(近所の支援が必要な人への具体的支援)の両面で動ける人を増やすことが大事です。自立支援協議会「防災・あんしん部会」での取組を紹介。地域との連携方法が課題です。地域福祉の枠組みで連携の回路を作ることができるかと思いましたが、思いません。

**【炭谷会長】**

防災訓練を通じて地域福祉が育ち、地域福祉があれば防災対策も充実する相互関係があります。両者を密接に連携させることが重要です。

**【奥田委員】**

民生委員として、一人暮らし・障がい者から「いざという時どこに逃げればいいのか」の質問が一番多いです。学校防災活動拠点の充実が一番大事だと思います。拠点の方針が数年ごとに変わ

ってしまっていることが心配です。行政による明確な方針提示を考えていただきたいと思ひます。

**【中島委員】**

久が原地域では学校防災活動拠点訓練に住民参加を募集し、徐々に増えています。久が原地区「防災協議会」を設置し、地元企業・出先機関と防災協定を締結しています(スポーツクラブ、車ディーラーなど)。地域企業と住民が一緒に防災を考えていくと、いろいろな効果があるのではないかと思ひます。

**【名和田副会長】**

全国都市自治体の課題は防災と地域福祉です。両者はほとんど一体的に取り組めばいいと思ひています。横浜市の地区別計画では、おそらくほとんどの地区で防災が地域福祉活動の重要テーマとして位置づけられています。

(2) 令和7年度テーマ型意見交換会の実施結果報告について

ア 事務局説明

事務局より【資料4】をもとに資料説明を行った。

イ 意見交換

○テーマ①「支援拒否する方への支援のあり方」について

**【佐藤委員】**

「支援拒否」は強い言葉のように聞こえます。別のことだったら関わってもらいたいということはあると思ひます。接点となる小さな接点は何なのかをしっかりと見つめていかないといけないと思ひます。ご本人が非公式資源(友人、近所、オンライン、民間企業など)とつながっていることもあります。本人が本当に話したいこと・欲しがっていることについて時間をかけて見出すチーム支援が必要です。

**【浜委員】**

支援を拒否する方は孤立したり孤独であったりする方が多くいらっしゃいます。ケアマネージャーはサービスにつながらないと制度的に切れてしまうところをどう・どこと繋げておいたらチームになるのか、非常に難しいと思ひています。行政とのチームアプローチがきちんと組まれないと、民間だけではやはり難しく壊れていってしまいます。

**【石井委員】**

本人のニーズや思いを汲み取るには、すごく大変な労力やエネルギーがいります。個人で受けていくのは、あまりにも負担が大きすぎると思ひます。チーム内の情報共有がきちんとできていなければ、ちぐはぐなアプローチになってしまいます。「ハブ」は必要ですが、みんながボランティアでそれをやるには、あまりにも辛いものがあります。行政がもっと広く情報提供していただきながら、本人の思いがかなえられるような方向性に繋げていけたらいいと思ひます。

**【炭谷会長】**

支援を拒否する人は、むしろ問題をたくさん抱えている人ではないかと思ひます。放置すれば孤独死、火災、詐欺被害などのリスクがあります。アプローチは難しいですが、問題点は整理されているようです。

**【飯田委員】**

シニアクラブ連合会では「おせっかい」がキーワードです。例として広報誌・チラシでバス旅を「一人大歓迎」を強調し、参加しやすい工夫をしています。バス旅行などではレクリエーションを通じた交流が効果的です。「昭和女子」は社会性が高いですが、「昭和男子」は地域コミュニケーションが少ない傾向があります。気長にやることが重要ではないかと思ひます。

**【岩田委員】**

医療機関(医科・歯科)は弱った時に利用されることが多く、相談の場として機能しています。待合室でのコミュニティ形成、井戸端会議のような交流が散見されます。リーダー的な方からの「おせっかい」により、表に出ようという意識を持ってくださる方もいらっしゃいました。2030年問題、2040年問題で高齢化率が上昇し、孤立死・孤独死が非常に増えてくるという警鐘があります。医療の立場から、心配や精神的な支えになれるような環境を整えることが必要だと感じています。

#### 【炭谷会長(済生会の事例紹介)】

病院で医療以外の相談事業を展開しています(ひとり親支援、女性の貧困相談、がん患者の就労支援など)。問題を持つ人は医療を受けに来るため、相談のきっかけになりやすいと思います。福祉施設も同様ではないかと考えています。

○テーマ②「身近な地域の居場所から必要な支援につなぐためには」について

#### 【浜委員】

社会資源があることはみんなわかりますが、それを必要な人に知らせていくのは、やはり行政の力がすごく強く求められるところです。理解啓発ができたり活用することによって顔が見える関係で安心が生まれる好循環を作るための回路作りが求められていると思います。

#### 【川崎委員(書面意見)】

居場所での多世代交流(障がい者、高齢者、小学生)の実践事例を紹介。出前型相談窓口の体制づくりを希望します。

#### 【近藤委員】

社協の地域福祉活動計画では住民懇談会を行っています。区の意見交換会と並行して検証しています。キーワードは「身近に相談できる場所」「みんながふらっと寄れる場所」です。相談先が組織的なハード(受ける場所)なのか、個人的なアウトリーチ(出向く活動)なのか、グルーピングしないと検証は難しいかもしれません。参加された皆さんが各組織に取組を還元することで、ネットワークが強化されるのではないかと考えています。

#### 【閑製委員】

知的障がい者の親の会として、コミュニティ内での相談対応や行政へのつなぎを行っています。「つなぐ」ことが会の一番の目的です。歯科医療は知的障がい者にとってハードルが高く、なかなか受けられない状況です。お試しや検診という形で練習をさせていただく場があればと思います。検査などもなかなか受けられない方は本当に大勢いらっしゃいますので、解決できる何かがあったらお聞きしてみたいと思っています。

#### 【名和田副会長】

地域福祉と防災はほとんど一体的に取り組みばいいと考えています。専門機関が全部抱え込むと追いつかないため、地域の力を借りることが重要です。居場所は多様です。生涯学習系の居場所も含めて広く捉えると、福祉の世界も担い手も広がってきます。居場所づくりは20年前にはなかった概念ですが、現在は重要な活動分野になっています。

#### 【中村委員】

区の具体的なプランをぜひ聞きたいと思います。団体同士の交流はしていますが、事例ごとに簡単なチームを作っていくところにはたどり着いていないような気がしています。OWAT(大田区災害時福祉支援チーム)のように、平時からシミュレーションなどをそろそろやっていきませんかというご提案をさせていただきました。次年度に何か具体的にやっていけたらいいと思います。

#### 【炭谷会長 総括】

4つのテーマに共通する課題:

① 問題の複雑化 制度の隙間に落ちている、専門的なアプローチが必要、いろんな問題が融合し

ているなど、問題が非常に難しくなっています。

- ② 連携の不十分さ それぞれの団体が取り組んでいらっしゃいますが、協力や連携関係がやはりまだまだ不十分です。他の団体と協力してやっていく必要があります。
- ③ 最後の拠り所の重要性 困っている人が最後に頼るところはやはり行政、民生委員・児童委員、社会福祉協議会です。これらの活動をしっかりと充実していくことが重要です。問題が多岐にわたり多様化し、何が起こるかわからない時代においては、最後の拠り所がしっかり存在するということが重要ではないかと思います。

### (3) 報告事項について

社会貢献型後見人（市民後見人）及び権利擁護サポーターの養成について  
事務局より【資料5】をもとに資料説明を行った。

<質疑応答>

【炭谷会長】

権利擁護サポーターというのは大田区独自のものですか、それとも国全体でやっている事業ですか。

【中村委員】

国が今求めているのは、成年後見制度を広めることではなく、必要な方の意思決定支援をしっかりとサポートすることで、大田区では今回から権利擁護のサポーター（区独自事業）を市民後見人とは別で養成し、地域で活躍していただくという流れになっています。

### 6 次回の予定

事務局から、令和8年7月頃開催予定であることを周知した。

### 7 閉会

以上